

下妻

市議会だより

Shimotsuma city council public relations vol.239

第
239
号

特集

市民文化会館や市庁舎周辺エリアビジョンを含む一般質問、13人が市政を問う！



臨時会・定例会……………	2～3	行政視察来訪……………	13
永年勤続議員表彰……………	3	議会日誌……………	13
一般質問……………	4～11	次回定例会予定……………	14
行政視察報告……………	11～12		

こんなことが決まりました

令和6年第2回臨時会 議決一覧表			
事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報 告 第3号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市市税条例の一部改正について」	地方税法等の一部改正に伴い、令和6年度分の個人住民税の特別税額控除に係る規定を整備するなど、下妻市市税条例の一部を改正することについて専決処分したものの	5.20
			承認
報 告 第4号	専決処分の承認を求めることについて「下妻市国民健康保険税条例の一部改正について」	地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額を引き上げるなど、下妻市国民健康保険税条例の一部を改正することについて専決処分したものの	5.20
			承認
議 案 第41号	下妻市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律において、情報連携について定める別表第2を廃止する改正が行われ、当該事項が主務省令で規定されることに伴い、引用条文の整理を行う必要があることから、条例の一部を改正するもの	5.20
			原案可決
議 案 第42号	旧本庁舎解体工事請負契約の締結について	旧本庁舎解体工事について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	5.20
			原案可決
議 案 第43号	令和6年度下妻市一般会計補正予算(第2号)について	定額減税調整給付金事業費の計上等により、3億7,582万4,000円を増額するもの	5.20
			原案可決

令和6年第2回定例会 議決一覧表			
事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
報 告 第5号	令和5年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算について	令和6年第1回定例会において、道路改良工事(市道5315号線外)など繰越明許の議決があった事業について、地方自治法施行令の規定に基づき報告するもの	6.5
			報告のみ
報 告 第6号	令和5年度下妻市水道事業会計予算繰越計算について	水道事業会計予算繰越計算について、地方公営企業法の規定に基づき報告するもの	6.5
			報告のみ
報 告 第7号	令和5年度下妻市下水道事業会計予算繰越計算について	下水道事業会計予算繰越計算について、地方公営企業法の規定に基づき報告するもの	6.5
			報告のみ
議 案 第44号	下妻市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	国の「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正を踏まえ、小規模保育事業所等における満3歳以上の児童に係る保育士等の配置基準を見直すほか、所要の規定の整備を行うため、条例の一部を改正するもの	6.18
			原案可決
議 案 第45号	下妻市下水道条例の一部改正について	政府が進める「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」に基づき、アナログ規制の一つである常駐・専任規制に該当する規定を緩和する改正を行うほか、所要の規定の整理を行うため、条例の一部を改正するもの	6.18
			原案可決
議 案 第46号	財産の取得について	下妻市消防団に配備されている消防車両で老朽化したものを更新するため、新たに消防ポンプ自動車1台を取得することについて、下妻市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例の規定により、議会の議決を求めるもの	6.18
			原案可決
議 案 第47号	字の区域及び名称の変更について	しもつま中央工業団地の造成に伴い、字の区域及び名称の一部を変更することについて、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの	6.18
			原案可決

令和6年第2回定例会 永年勤続議員表彰

事件の番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第48号	茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行により、現行の被保険者証が改正法の施行日以降は発行されなくなることに伴い、茨城県後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更することについて関係市町村と協議するため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの	6.18 原案可決
議案第49号	令和6年度下妻市一般会計補正予算(第3号)について	B類疾病予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種分)の増額等により1億8,119万円を増額するもの	6.18 原案可決
議案第50号	令和6年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	健康保険証とマイナンバーカードの一体化に伴う国民健康保険システム改修委託料の増額等により517万9,000円を増額するもの	6.18 原案可決

人事議案

議案番号	件名	内容	議決月日 結果
議案第51号	下妻市固定資産評価員の選任について	現下妻市固定資産評価員である塚田篤氏の後任として、本市職員の岡本俊彦氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	6.18 同意

陳情

陳情受理番号	件名	内容	議決月日 結果
第2号	程塚裕行議員の活動報告30号について調査を求める	程塚裕行議員の活動報告30号の掲載内容等について調査を求めるもの	6.18 採択

令和6年第2回定例会 賛否が分かれた案件

事件の番号	野村 貴博	安田 歩	太田 富雄	浅野 通生	木村 穂摘	鈴木 牧	端 茂樹	宇梶 浩太	岡田 正美	塚越 節	程塚 裕行	斯波 元気	小竹 薫	廣瀬 榮	原部 司	須藤 豊次	平井 誠	篠島 昌之	結果
議案第48号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	可決
議案第50号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	可決

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと

※議長（須藤 豊次）は採決に加わりません

永年勤続議員表彰

令和6年度の全国市議会議員会定期総会及び茨城県市議会議長会定例会において、議員活動を通じて、永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、次の方々が表彰されました。(敬称略)

◇全国市議会議長会

◇茨城県市議会議長会

○正副議長4年以上勤続

廣瀬 榮

○15年以上勤続

小竹 薫

◇茨城県市議会議長会

○8年以上勤続

岡田 正美

矢島 博明(前議員)



前列 廣瀬 榮議員
後列 左から 岡田 正美議員、小竹 薫議員

令和六年第二回定例会

一般質問通告書

今定例会では、13名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。

要旨は、次のとおりです。

一般質問の
YouTube録画配信



一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。
(通告順)

1 太田 富雄 議員

- 1 軟骨伝導イヤホンについて
- 2 トイレトレーラーについて

2 塚越 節 議員

- 1 「下妻市庁舎周辺エリアビジョン」に関するいくつかの質問と要望
- 2 業務用アプリの職員開発、その現状について

3 安田 歩 議員

- 1 シティプロモーション推進事業について
- 2 「第4次下妻市男女共同参画推進プラン」に基づく下妻市の女性管理職登用について

4 岡田 正美 議員

- 1 介護保険事業、保険料負担増など現状や諸課題について
- 2 新型コロナウイルス接種の総括と今後mRNAワクチンやレプリコンワクチン接種の安全性確認について

5 原部 司 議員

- 1 下妻市の学校教育について
- 2 下妻市の空き家問題について

6 平井 誠 議員

- 1 市民文化会館について
- 2 高齢者への生活支援を求めて
- 3 身寄りのない高齢者の相談窓口と対応について
- 4 就学援助制度の拡充を求めて
- 5 小・中学校の体育館にも空調設備の設置を

7 端 茂樹 議員

- 1 自然災害について

8 斯波 元気 議員

- 1 バイオガス発電事業について
- 2 廃食用油発電について
- 3 人口動態について
- 4 外国人支援について
- 5 市民文化会館について
- 6 下妻公民館について

9 鈴木 牧 議員

- 1 下妻市庁舎周辺エリアビジョンについて
- 2 つくば下妻工業団地とその周辺について

10 木村 穂摘 議員

- 1 自転車ヘルメット着用推進について
- 2 部活動の地域移行について

11 宇梶 浩太 議員

- 1 字の変更をするためには
- 2 市の公共施設の予約申し込み方法について

12 浅野 通生 議員

- 1 スポーツ推進と振興について
- 2 市内道路等整備について

13 野村 貴博 議員

- 1 小中学校の雨天・悪天候時の登下校について

※インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信をしております。

下妻市議会 録画配信

検索



太田富雄 議員

【二括方式】

動画はこちら↓



軟骨伝導イヤホンについて

質問 高齢化に伴い、認知症になる最も大きな危険因子は難聴であり、聞こえを改善し、会話の弾む環境を整えることが認知症の予防につながる。コロナ禍以降は、マスク着用や飛沫飛散防止パーテーションの設置で、難聴者との意思疎通が難しい環境になっているため、行政側が高齢者や障害のある人に対する合理的配慮をすることが望まれる。

茨城県内の自治体で、軟骨伝導イヤホンを窓口に導入している自治体はあるか、本市では導入の考えはあるか伺う。また、後期高齢者が軟骨伝導イヤホンを購入する際に、助成する考えはあるか伺う。

答弁

県内の自治体で、軟骨伝導イヤホンを窓口に導入・設置しているのは日立市のみ



自治体や金融機関の窓口で導入が増えている軟骨伝導イヤホン

である。軟骨伝導イヤホンは、耳の軟骨へ振動を与えることで音を伝えることができるため、窓口で大声で会話することがなくなり、プライバシーも守られるという効果がある。既に導入している自治体の状況等を調査研究し、導入に向けて検討していく。

後期高齢者が購入する際の助成については、軟骨伝導イヤホンの一般的な価格は、約2万円から3万円となるが、県内では購入費の助成を実施している自治体はなかった。現在、補聴器の購入助成について県内自治体の導入状況等を調査研究しており、軟骨伝導イヤホンの購入助成についても同様に調査研究し検討していく。



塚越 節 議員

【一問一答方式】

動画はこちら↓



「下妻市庁舎周辺エリアビジョン」に関するいくつかの質問と要望

質問 令和6年5月の市議会全員協議会において示された下妻市庁舎周辺エリアビジョン(案)のエリアは、大変広いエリアである。市役所周辺の開発案件は、30年先の我が市の未来を決する議論の好機である。

市庁舎に筑波山テラスを造ったことは、ランドスケープの一つであり、今回のエリアビジョンのエリアである東部中央公園から、場合によっては多賀谷城跡公園や下妻駅まで、このエリア全体を有機的にコーディネートする「ランドスケープ的手法導入」が全てを決すると考える。それに関しては、プロ中のプロを選ぶべきと要望するが、本市の見解を伺う。



エリアビジョンの実現がエリア価値の向上につながるよう努力していく

答弁 ランドスケープとは、景色・風景という意味で、都市や公園、広場における空間のデザインのことを指すものと認識している。

近年、他の自治体においてランドスケープの視点を取り入れることで、公民連携事業によりエリア価値の向上につながるようまちづくりの成功事例がみられるようになってきている。このようなことから、ランドスケープは、開発事業を行う際に民間の投資を呼び込み、その投資効果を高めるための重要な要素であると考えられる。ランドスケープ的手法の導入については、今後、基本計画の策定段階において検討することになるが、エリアビジョンの実現がエリア価値の向上につながるよう努力していく。



安田 歩 議員
【二括方式】

動画は
こちら↓



シテイプロモーション 推進事業について

質問 本年度の予算でシテイプロモーション推進事業がある。本市の魅力在市内外に知ってもらうために、効果的なシテイプロモーションを展開していくとなっているが、第6次下妻市総合計画後期基本計画「人と自然を活かし、住みよさを創るまち」しもつま 住み続けたい、選ばれるまちを目指して」の視点から行うプロモーションについて伺う。

また、日頃から市政の情報発信不足を感じているが、各課の取組の把握をするための連携体制について伺う。

答弁 本年度、シテイプロモーション推進業務委託料を予算化し、市内外に本市の魅力を発信する効果的な手法を専門の事業者から学び、地域の活性化や

移住定住の促進につなげていきたいと考えている。新たな取組の一例として、つくばエクスプレス全駅のラックにイメーシ戦略を兼ねて作成した子育てに関するリーフレットを設置するなどのPR活動を行い、鉄道利用者等への本市のPRとして一定の効果があつたものと考えている。

情報発信のための各課との連携体制については、各課で実施するイベント等については、担当課から秘書課のシテイプロモーション係に情報提供され、取材活動等に結び付けている。また、各課から1名、広報連絡委員会を選出し、毎月1回広報連絡委員会を開催し、詳しい情報の提供を求め、特色ある広報紙面の作成に努めている。



SNSを活用した効果的な情報発信に努めていく



岡田正美 議員
【二括方式】

動画は
こちら↓



新型コロナウイルスワクチン接種の 総括と今後mRNAワクチンやレプリコンワクチン接種の 安全性確認について

質問 新型コロナウイルスは世界中で大量接種された遺伝子組換え製剤であり、予防接種で多くの被害者がいるとの情報もある。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行となり、今後自主的に予防接種を受けようとする市民の中には不安を抱く人もいるため、行政としては正確な情報提供が求められる。本市の新型コロナウイルスワクチンの接種回数と健康被害状況、今後について伺う。

答弁 本市の新型コロナウイルスの総接種回数は15万5,904回で、健康被害救済制度の申請は1件あり、この1件は何らかの被害があつたものと認定されている。

今後の接種については、秋冬からは65歳以上の方等を対象に年1回の定期接種として接種が開始され、対象者には9月中旬以降に接種券と説明文を送付する予定であり、費用については国や市の補助により、5,000円程度の自己負担となる見込みである。

また、当接種は、季節性インフルエンザと同様に個人の重症化予防を目的とし、予防接種法上B類疾病の定期接種に位置付け実施されるため、接種を受ける努力義務や自治体からの接種勧奨の規定はない。しかしながら、ワクチンの有効性や安全性、副反応のリスク等、国から発信された情報は、市のホームページ等で速やかに周知していきたいと考えており、それらの情報を基にご自身で総合的に判断していただくことになる。



ワクチンの有効性等について、市HP等で速やかに周知していく

下妻市の学校教育について



原部 司議員
【二括方式】

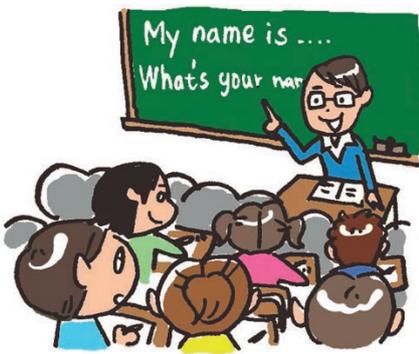


質問 学校教育は、これまで時代の変化に沿って行われてきた。近年の社会は、グローバル化や高度情報化、価値観の多様化等が急激に進展し、この社会を生き抜くためには、主体的、協働的な学びによる確かな学力の育成や、豊かな人間性を培う必要があると考える。そこで、本市の教育の現状や今後の施策等を伺う。

答弁 本市では、「学びを人生や社会に生かそうとする人材の育成」を教育目標に掲げ、学校教育における様々な施策を展開してきた。1点目として、英語教育を重点施策として取り組み、全小中学校に英語指導助手を配置し、全小学校に英語教育コーディネーターを派遣している。また、英語検定受験料や中学生英語キヤ

ンプへの補助金交付や、海外等とのオンライン英語交流事業を展開している。2点目として、ICTを活用した教育について、令和2年に1人1台配布したタブレット端末を効果的に活用できるよう、全小中学校へのICT支援員の派遣や研修会を実施し、その活用能力を高めてきた。

今後の施策については、本年度から英語検定料補助事業を拡充し、ICT教育においては、ヒト型ロボットを導入する。さらに、不登校児童生徒への学びの支援として、市立各中学校の実情を踏まえ、校内教育支援センターの設置を支援するとともに、下妻市スクールサポートセンターの機能の更なる充実を図り、一人一人の学びの保障に取り組んでいく。



児童生徒の英語力向上に努めていく

市民文化会館について



平井 誠議員
【二括方式】



質問 令和6年5月の市議会全員協議会において、下妻市庁舎周辺エリアビジョン(案)が示され、市民文化会館は解体する方針とあった。下妻市議会では、令和5年3月の定例会において、市民文化会館の解体方針の撤回を求める決議を全会一致で可決している。また、市民からも改修して再利用を望む声が多い。解体方針は撤回すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 今回の下妻市庁舎周辺エリアビジョン(案)は、令和5年3月の決議に対する回答に沿ったものである。当エリアビジョン(案)では、文化の多様化やニーズの変化、人口減少・少子高齢化など社会情勢の変化、財政状況など本市を取り巻く状況を総合的に勘案して市民文化会館を解体

する方針とし、当面は下妻公民館や千代川公民館を文化振興の拠点としつつ、当エリアにおいてはビジョンに基づき既存施設や導入施設を活用した文化振興を新たに行い、並行して市全体の文化振興の在り方や公共施設マネジメントに基づく他の公共施設の統廃合を含めた文化・集会施設の在り方、地域交流センター等の必要性についても検討していく必要があるとしている。

市民文化会館については、その著しい老朽化から使用に耐えられない修繕を行うためには多額の費用がかかり、また、その修繕を施しても、現在のニーズに十分耐えることは困難であると判断したことから解体する方針としたものである。



当面は文化振興の拠点となる下妻公民館



端 茂樹 議員
【一問一答方式】



自然災害について

質問 近年、世界各国において激甚化する大地震・風水害が発生している。今後起こり得る自然災害に対し、自主防災組織等の防災力強化も重要と考えるが、その活動資金に苦しんでいるという話も聞く。

これから防災や減災、災害に対し、しっかりと活動、活躍するためには、経済的な支援も含め行政の積極的な支援が必要と考えるが、本市の見解を伺う。

答弁 大規模災害の発生時に被害の防止又は軽減を図るためには、市民の皆様が自主的に防災活動に参加し、地域で助け合っていくことが重要であるとの認識の下、本市では、自主防災組織の設立の促進や活動の活性化に取り組んでいる。

具体的な取組としては、自主防

災組織の結成時に交付される結成事業補助金や、その活動に必要な消火器、救助用工具等の購入費を補助する資機材等整備事業補助金のほか、平素の防災に必要な経費を補助する防災活動事業補助金を令和4年6月から制度化している。また、自治区長や自主防災組織の長等を対象として、令和3年度から防災アンケート、令和4年度から防災事業説明会を毎年実施し、自主防災組織についての説明や設立のお願いなどを行っている。さらに、本年度新たに実施した水害対応避難訓練や毎年秋に実施している総合防災訓練では、各自治区・自主防災組織の皆様に参加の働きかけを行い、併せて消防団の皆様にも参加いただいている。



防災事業説明会の様子



斯波元氣 議員
【一問一答方式】



市民文化会館について

質問 下妻市庁舎周辺エリアビジョン(案)で示された市民文化会館の今後の方針は、解体して文化振興機能は当面の間、下妻公民館、千代川公民館をはじめとする公共施設等を活用し推進する、そして令和10年度以降に地域交流センター建設を検討するというものであり、長期的なビジョンについては曖昧なままである。解体の前にはつきりした長期ビジョンを示すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

市民文化会館について

答弁 は、下妻市庁舎周辺エリアビジョン(案)において、解体する方針とし、市民文化会館の解体時期及び公民館の改修時期については、基本計画の策定時に検討するとしている。基本計画では、施設単体の整備にとどまらず、エリ

ア価値の向上につながるような全体のゾーニングも必要であると考えており、財政状況等も勘案しながら、いくつかのパターンやフェーズに分けた整備計画の検討を想定している。地域交流センターについては、令和10年度以降に検討することを想定しているが、市民議会やパブリックコメント、市民説明会の機運によつては、その時期は前後するものと考えている。

当面は、下妻公民館や千代川公民館をはじめとする公共施設等を使用し、文化振興を推進していくほか、文化振興計画や公共施設再配置計画(Ⅱ期)の検討を通じて、他の文化施設・集会所との施設の集約についても、市民の皆様の見解を伺いながら進めていく。



下妻公民館とともに文化振興の拠点となる千代川公民館



鈴木 牧議員

【二問一答方式】



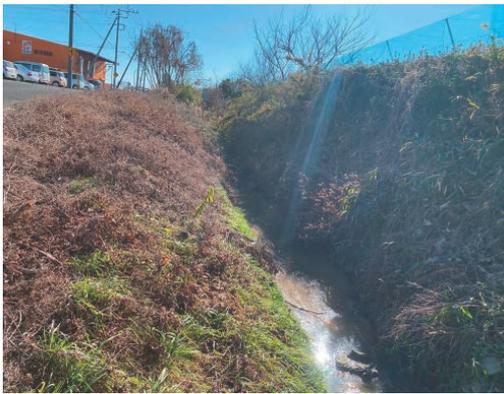
つくば下妻工業団地とその周辺について

質問 つくば下妻工業団地の調整池に工場からの排水が流入して沼地になり、悪臭が発生し劣悪な環境になっている。

そもそも調整池は工業団地の雨水を一時貯水するための施設である。工場から浄化されていない排水が調整池に流入している現状をどう考えるか、本市の見解を伺う。

答弁

つくば下妻工業団地南側のニューつくば下妻工業団地の工場からの排水は、道路側溝を通じて流末となる排水路に排水されているが、排水路が土水路であり、地形的に西側が高台となっており、地形的に西側が高台となり土砂が流れ込みやすく、排水不良の原因となり、排水が調整池内に流入している好ましくない状況が見受けられる。



つくばニュー下妻工業団地西側の排水路

対策として、排水路の汚泥の一部浚渫工事を実施しているが、再度土砂が流入し、排水不良の解決には至っていない。今後、現地調査を実施し、排水機能確保のために汚泥の浚渫や排水路の改修工事を含めた必要な対策を検討していく。

なお、工場排水の水質状況については、水質汚濁防止法の主管機関である茨城県西市民センター環境・保安課及び本市環境課においても水質検査を実施しており、基準値を越えた場合、改善計画書の提出を求め、是正措置を講じるよう指導している。引き続き、水質改善を求め、茨城県と共に強く指導していく。



木村穂摘議員

【一括方式】



部活動の地域移行について

質問

部活動の地域移行は、教員の負担を減らすためでもあるが、大切なのはどういった方が子供たちにとっていいのか考えることであり、子供の人格を育む、仲間との連帯感、自己肯定感を醸成するといった役割は受け継ぎつつ、様々な課題を改善しながら今まで以上に価値のある活動にしていくことが重要である。本市の現状と課題、今後の取組について伺う。

答弁

部活動の地域移行については、国より「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」として、段階的に休日の部活動を地域に移行することが示された。本市としては、地域クラブ活動実践モデル事業として、令和6年1月に市立3中学校剣道部の休日の



指導者の確保などの課題が挙げられる部活動の地域移行

活動を地域クラブ活動として運営を始めている。指導者は、市内の剣道指導者2名に依頼し、現在47名の生徒が月3回程度、市総合体育館で活動している。課題としては、休日における部活動の受け皿となる地域団体の不足、指導者の確保が挙げられる。

今後の取組については、指導者には競技経験や専門的知識、人間形成に関わる教育的配慮や安全管理意識等の一定の質が求められるため、こうした人材の継続的な確保に努めていく。また、休日に地域クラブ活動の指導を希望する教員が指導に当たれるように、兼業の仕組みを整備していく。



宇梶浩太 議員
【一問一答方式】



市の公共施設の予約申し込み方法について

質問 現在、各施設ごとに予約申し込みをしているが、本市はDX推進課・スマホ市役所とITを活用した市政運営を目指している。今後の公共施設の予約システムについて、これらを有効・的確に活用していくための課題を伺う。

答弁 現在の公共施設の予約方法については、Wideiumドームしもつまは専用ホームページで空き状況の確認ができるが、その他の施設については、電話や窓口等で空き状況を確認した上で、事前に申請書を提出していただき、許可の手続きをお願いしている。

令和5年3月より運用を開始したスマホ市役所については、施設予約の機能が備わっており、本シ

ステムを活用することにより、公共施設の予約をオンラインで行うことが可能となっている。

このスマホ市役所を導入している他の自治体では、運動施設、公民館などの会議室等、幅広い施設でオンライン予約が活用されている。しかしながら、現在の本市の各施設のオンライン予約システム導入については、施設の予約にキャンセルが出た場合の対応や、各施設とも団体によって申請処理が異なるケースがあることが課題となっている。

今後、オンライン予約システムを導入することにより、市民の利便性が向上すると考えられるため、オンライン予約申し込み等について、公民館から順次進めていきたいと考えている。



市民の利便性向上につながるオンライン予約システム



浅野通生 議員
【一問一答方式】



スポーツ推進と振興について

質問 市内の運動施設について、老朽化が目立っているとの声を聞く。総合体育館や千代川体育館は改修されたが、屋外の運動施設について傷みが目立ち、柳原球場のテニスコートや、千代川運動公園の多目的広場及び遊歩道の改修が必要と考える。また、多目的広場のサッカー場については、現在既定のサイズが取れていない状態でもあり、今後、人工芝化など天候に左右されないコートを用意するのも一案と考える。

答弁 コロナ禍により低迷していた子供たちの運動したいという意欲を上げるためにも、本市の運動施設の管理について見解を伺う。

市内体育施設は竣工から多くの年月が経過しているため、今後も公共施設マネジ

メント等に基づき、必要な改修を行っていく。

千代川運動公園多目的広場及び遊歩道に関しては、平成4年の竣工以来大規模な改修を行っていないが、今後必要に応じ改修を検討していく。また、多目的広場の人工芝化については、悪天候でも使用できる、メンテナンス作業が軽減されるなど、様々なメリットがあるが、多額の費用を要することから改修後の活用方法や有利な財源の確保を含め、調査研究していく。

柳原球場のテニスコートについても、今後公共施設マネジメント等に基づき必要な改修を行っていく。



千代川運動公園多目的広場



野村貴博 議員
【二括方式】



小中学校の雨天・悪天候時の登下校について

質問

現在、雨天・悪天候時の登下校は、保護者による車での送迎が非常に多く行われているが、学校周辺の道路の渋滞や、校内乗り入れの車と歩いている児童が混雑し大変危険である。

学校側でも車の誘導等の対応をされているが、市内小中学校の現状と対策、今後の駐車場の確保について伺う。また、現在使用していないプールの敷地を駐車場として利用する考えはあるか、見解を伺う。

答弁

市立小中学校に調査したところ、雨天時等の登下校時に周辺道路が混雑することがあると回答した学校は、小学校6校、中学校3校で、多くの学校で教職員が送迎の車や児童生徒の誘導を行い、混雑の緩和や児童生

徒の安全確保に努めている。

駐車場の確保については、新たな用地を取得して駐車場を整備することは、費用や用地の面から非常に困難である。また、昨年度までにプールを使わなくなった学校のうち、雨天時に混雑すると回答した学校は宗道小学校のみであったが、プールは建物と違い、屋根材の落下や壁材の飛散等が起きるものではなく、さらに現在、市立小中学校の適正規模適正配置について検討を行っているため、現時点で費用をかけてプールを撤去する予定はない。本年度は旧高道幼稚園の園舎を解体し、高道祖小学校の駐車場や通路の整備を行う予定である。



雨天時の登下校の様子

行政視察報告 今後の議員活動に役立てていきます

総務委員会

● 日程 6月26日～28日
● 内容

- ・ 中心市街地活性化の取組について (沖縄県那覇市)
- ・ デマンド型コミュニティバスについて (沖縄県北谷町)
- ・ ごみ減量化・再資源化の取組について (沖縄県嘉手納町)

停オナー制度により運賃外収入を確保するなど、公共交通事業の持続性を確保するための様々な取組がなされていきました。

嘉手納町では、家庭からの食廃油(植物性油)を回収し、バイオデイーゼル燃料にリサイクルする業者に売却し、また、草刈や木の剪定によって出された草木ごみを回収してチップにし、土壌改良などのために町民に無料配布していきました。さらに、「ジモティー」や「おいくら」といったサービスを利用したりユースに積極的に取り組んでおり、町民から依頼のあった粗大ごみとされてしまう物を町が代理出品するとともに、不要な服や布製品などはカンボジアへ輸出して売却し、廃棄物にしない努力を重ねていきました。



総務委員会の行政視察の様子

那覇市栄町市場は、市民参加型のまちづくり活動や公共施設の整備などにより、地域の魅力や住みやすさの向上を図る取組がなされていきました。昭和の街並みが残る市場の中に、子育て支援のための施設や遊び場が整備され、空き店舗だった場所に若者がカフェを出店するなど、新たな活力が生まれていました。

北谷町では、路線定期型だったコミュニティバスを見直してデマンド型に切り替え、AIによる効率的なルートを作成して運行していました。また、委託費を削減するため車両を小型化したり、バス

文教厚生委員会

● 日程 7月8日～10日
● 内容

- ・ 子ども基本条例について
(福岡県宗像市)
- ・ 認知症ケアコミュニティ推進事業について
(福岡県大牟田市)
- ・ 筑後市立図書館 図書館事業について(福岡県筑後市)

宗像市では、子どもの権利を守り、健やかな成長を保障することを目的に平成24年に子ども基本条例が制定されました。その効果として、条例が施策の法的根拠となるため確実に施策を実施できることが挙げられ、子どもにやさしいまちづくりを目指し、子どもの意見表明の機会の提供や、その意見を子ども施策へ反映すること、また、普及啓発として、宗像市子どもの権利の日を定め、市内小中学校で子どもの権利を扱った授業等を実施するなど様々な取組がなされてきました。

大牟田市は、炭鉱を中心とした産業都市としての歴史ゆえに、現在高齢化率38・1%という急速な高齢化を経験した自治体であり、認知症ケアコミュニティ推進事業として、認知症の人の理解を深め、



文教厚生委員会の行政視察の様子

地域全体で支える仕組みをつくり、認知症になっても、誰もが住み慣れた家や地域で、安心して豊かに暮らし続けることができるまちづくりを推進してまいりました。本市の2045年の将来推定高齢化率約40%を見据えて、学ぶ点が多くありました。

筑後市立図書館では、「生活(くらし)」とともにある「図書館」をコンセプトに、図書館から社会教育、地域の社会課題に取り組み、全ての市民に公平にサービスできる図書館を目指し、潜在利用者へのアプローチと利用者増を目的として、「本de恋活」や「認知症かふえ」事業、宅配サービスや移動図書館、インターネット在架予約サービスなど様々な事業が展開されています。

経済建設委員会

● 日程 7月1日～3日
● 内容

- ・ 中心市街地中核施設「Maimaier」について
(宮崎県都城市)
- ・ 道の駅都城NiQLLについて
(宮崎県都城市)
- ・ シティプロモーションについて
(鹿児島県霧島市)

中心市街地中核施設「Maimaier」は、平成23年に閉店した都城大丸の跡地を活用し、中心市街地に新たな都市機能を集約し、賑わいの再生を図る事業として、同施設が整備されました。都城大丸の閉店を受け、民間主体でアンケート調査や市民ワークショップを実施し、その後、官民連携により市民ニーズの集約を図ってまいりました。同施設は、図書館やまちなか交流センターなど8施設で構成されており、市内外を問わず利用者が年々増加しているそうです。

道の駅都城NiQLLは、「日本一の肉と焼酎のふるさと」の魅力で地域活性化を推進するコンセプトの下、令和5年にリニューアルされ、地場産品や特産品が並ぶ直売所や子育て世代が滞在できる屋内遊具広場などが整備されていま



経済建設委員会の行政視察の様子

した。また、防災道の駅に選定されており、防災トイレや貯水タンク等の防災施設を整備し、災害時における国土交通省派遣チームの集結拠点でもあることから、施設の果たす役割が非常に大きいと感じました。

シティプロモーションは、霧島市の魅力を新たな視点で再構築し、「褒め合う」をコンセプトに市民の郷土愛を高めるためのキリシマイスター制度や霧島市の食にまつわるあらゆる産品や活動等を霧島ガストロノミーブランド「ゲンゼン霧島」として認定し、地元特産品等の認知度向上及び販路拡大等の事業を展開してまいりました。また、観光資源を生かすために地域公共交通の取組にも力を入れており、市内外への情報発信に積極的に取り組んでまいりました。

行政視察来訪

富山県滑川市議会

- 日程 5月28日
- 内容 下妻市鳥獣被害防止計画について

富山県滑川市議会議員6名が行った行政視察のため、本市を訪れました。視察内容に基づき、農業政策課より、鳥獣被害防止計画について説明後、活発な質疑応答が交わされました。



滑川市議会議員団の皆様

宮城県大河原町議会

- 日程 7月2日
- 内容 Waiwaidoomしもつま及びさん歩の駅サン・SUNさぬまについて

宮城県大河原町議会総務産業常任委員会が行政視察のため、本市を訪れました。視察内容に基づき、都市整備課・商工観光課より、Waiwaidoomしもつま及びさん歩の駅サン・SUNさぬまについて説明後、活発な質疑応答が交わされました。



大河原町議会総務産業常任委員会の皆様

議会日誌

5月

- 17日 茨城県市議会議長会正副会長会
- 20日 第2回臨時会
全員協議会
議会運営委員会
- 22日 全国市議会議長会定期総会
- 28日 行政視察来訪（富山県滑川市議会）
- 29日 下妻地方広域事務組合臨時会・全員協議会
- 30日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会臨時会
議会運営委員会

7月

第1回広報広聴委員会
全員協議会

- 25日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会臨時会
- 26日～28日 総務委員会行政視察（沖縄県那覇市・北谷町・嘉手納町）
- 28日 議員政治倫理推進委員会

6月

- 4日～18日 第2回下妻市議会定例会
- 4日 本会議 議案上程、説明
- 5日 本会議 議案質疑
総務委員会
- 6日 文教厚生委員会
- 7日 経済建設委員会
- 10日 予算特別委員会
- 13日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 一般質問
- 18日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 18日 茨城県市議会議長会正副会長会
- 18日～19日 茨城県市議会議長会視察研修会
- 22日 月例会
- 25日 第2回広報広聴委員会
- 茨城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
- 30日 下妻地方広域事務組合臨時会・全員協議会
- 1日～3日 経済建設委員会行政視察（宮崎県都城市・鹿児島県霧島市）
- 2日 行政視察来訪（宮城県大河原町議会）
- 8日～10日 文教厚生委員会行政視察（福岡県宗像市・大牟田市・筑後市）

議会報告会の開催に向けて現在検討を進めております

各委員会の取組を中心に報告し、市民の皆様のご意見を伺います
(10月下旬予定)

詳細が決まり次第、皆様にお知らせいたします

次回 第3回定例会予定

月 日	曜日	日 程
9月3日	火	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
9月4日	水	本 会 議 議案質疑 ----- 常任委員会 (総務委員会)
9月5日	木	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
9月6日	金	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
9月9日	月	休 会 予算特別委員会 (補正予算) 決算特別委員会
9月10日	火	休 会 決算特別委員会
9月11日	水	休 会 決算特別委員会
9月13日	金	本 会 議 一般質問
9月17日	火	本 会 議 一般質問
9月19日	木	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長 報告、質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

令和6年第2回定例会では、68名の方の傍聴がありました。

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。

傍聴をご希望の方は、議会開催日に庁舎4階議場までお越しください。

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。

次回の市議会だよりの発行は令和6年11月10日(日)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先

議会事務局 (0296)43-2111
(内線4011・4012)

編集後記

今号は主に、6月に開かれた令和6年第2回定例会について、お知らせいたしました。

一般質問では、今般、執行部から示された「市庁舎周辺エリアビジョン(案)」についての質問も多く、そのため今号の表紙には、エリアに含まれております市民文化会館の写真を選びました。

また今号では、3つの常任委員会が行いました行政視察について報告するとともに、本市を来訪した2市町議会についてもお知らせいたしました。

他自治体を実際に訪れて関係者に話を伺い、自分の目で確認する視察研修は、見聞を広げ、議員としての資質の研鑽のために行われています。今回の行政視察で得た情報や吸収した知識は、本市の施策運営に役立ててまいりたいと思います。



Eボート大会に出場しました

